

2015年7月7日  
日興アセットマネジメント株式会社



## 中華圏株式ファンド（毎月分配型） 愛称：チャイワン 中国株式市場の中長期的な上昇期待

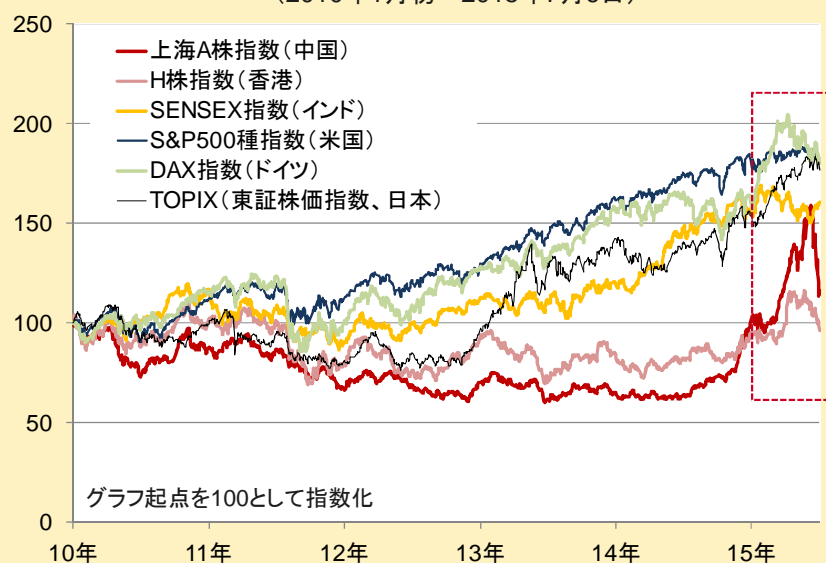
本レポートでは、足元の中国の株式市場の動向や経済動向をお伝えするとともに、今後の見通しなどについて当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをご紹介します。

### 世界の 株価動向

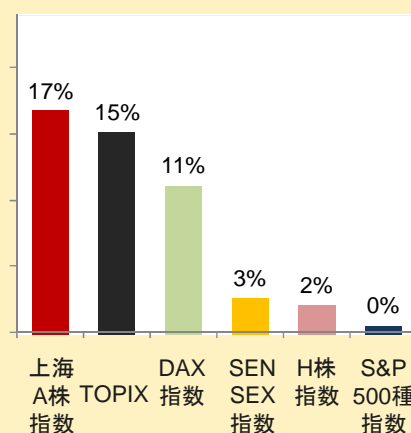
## 世界の中でも、 値動きの大きさが目立つ中国本土市場

- 中国本土市場は、2015年に入り、中国の経済指標が弱含むなか、政策期待を背景に急上昇し、上海A株指数が6月12日に年初来高値を付けました。しかしその後は、新規株式公開に伴う需給悪化懸念や信用取引の規制強化の懸念が拡がるなか、それまでの上昇が急ピッチであったことなどもあり、世界の中でも下落傾向が目立つ状況となりました。なお、株価の急落を受け、中国では、6月27日に追加利下げが、7月4日に株価下支え策が発表されました。
- 足元の大幅下落に伴ない、4月以降の上昇分は帳消しとなったものの、上海A株指数の昨年末から7月6日までの騰落率は+17%となっています。

主要株価指数（現地通貨ベース）の推移  
（2010年1月初～2015年7月6日）



2015年以降の騰落率  
（2014年12月末～2015年7月6日）



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

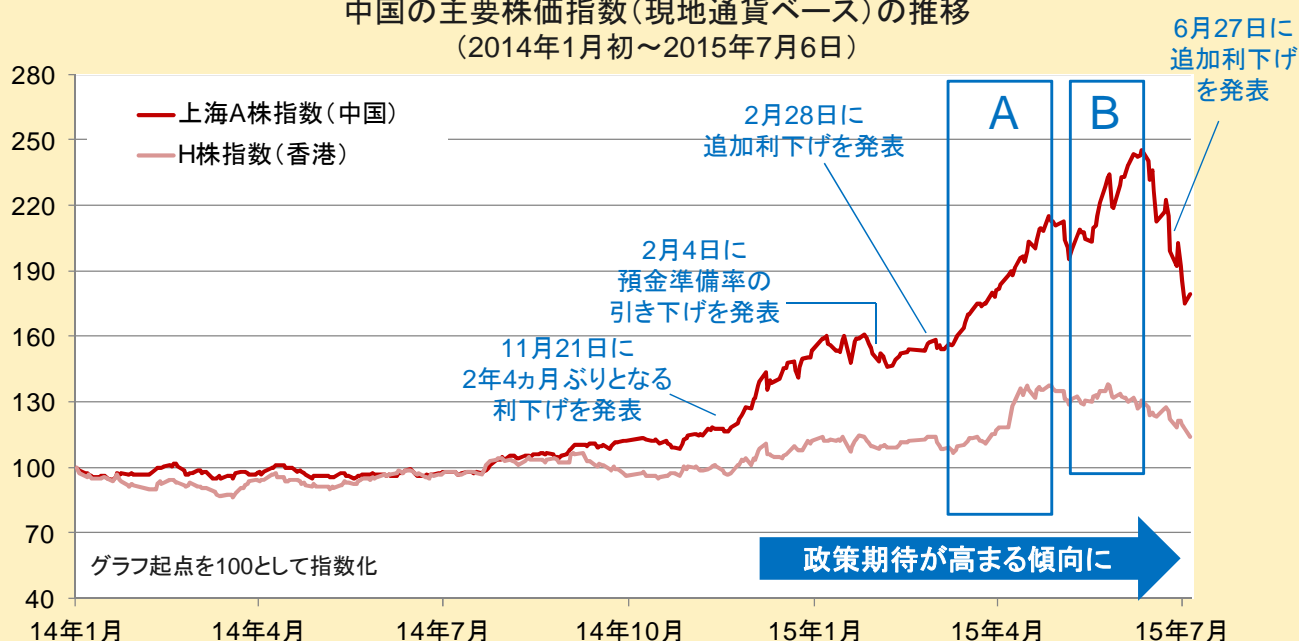
■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド（毎月分配型）／愛称：チャイワン」へのご理解を高めたいと目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

中国本土の  
株価動向

昨年秋の利下げ以降、  
上昇傾向が強まった中国本土市場

- 中国本土市場は、昨年11月に予想外の利下げが決定されて以降、金融緩和を含めた政策期待の高まりを背景に上昇傾向となりました。
- 6月中旬までの上昇は、2015年3月以降は、全国人民代表大会(全人代、国会に相当)後の記者会見で、経済成長率が今年目標である7%前後の下限に近づくような場合、的を絞った景気支援策を打ち出す方針が明らかにされたこと、そして、経済指標が弱含むなか、景気下支えに向けた政策が相次いで発表されたことなどが背景となりました。

中国の主要株価指数(現地通貨ベース)の推移  
(2014年1月初～2015年7月6日)



主な出来事	A: 2015年3月10日～4月27日	B: 2015年5月7日～6月12日
金融政策の発表	● 預金準備率の追加引き下げを発表(4月19日)	● 2014年11月以降3回目となる利下げを発表(5月10日)
中国本土市場で好感された材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 英国が主要7カ国(G7)で初めて、中国主導のアジアインフラ開発銀行(AIIB)に参加すると正式表明(3月12日)</li> <li>● 3月に開催された全人代後の記者会見において、的を絞った景気支援策を打ち出す意向が明らかにされる。(3月15日)</li> <li>● インフラ整備を柱にアジアから欧州にかけての経済緊密化を図るシルクロード構想「一带一路」の概要を中国政府が公表。(3月28日)</li> <li>● 国営メディアが、中央政府直轄の大手国有企业を大規模な合併を通じて40社に削減する可能性が高いと報じる。(4月27日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製造業の高度化に向けた10カ年行動計画「中国製造2025」を中国政府が正式発表(5月20日)</li> <li>● 中国国家発展改革委員会が、総額3,200億ドル規模の公共工事を官民パートナーシップ方式で行なう方針を示す。(5月25日)</li> <li>● 当局が地方政府債務の地方債への切り替えプログラムの規模を倍にする可能性があるとして報じられる。(6月1日)</li> </ul>

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

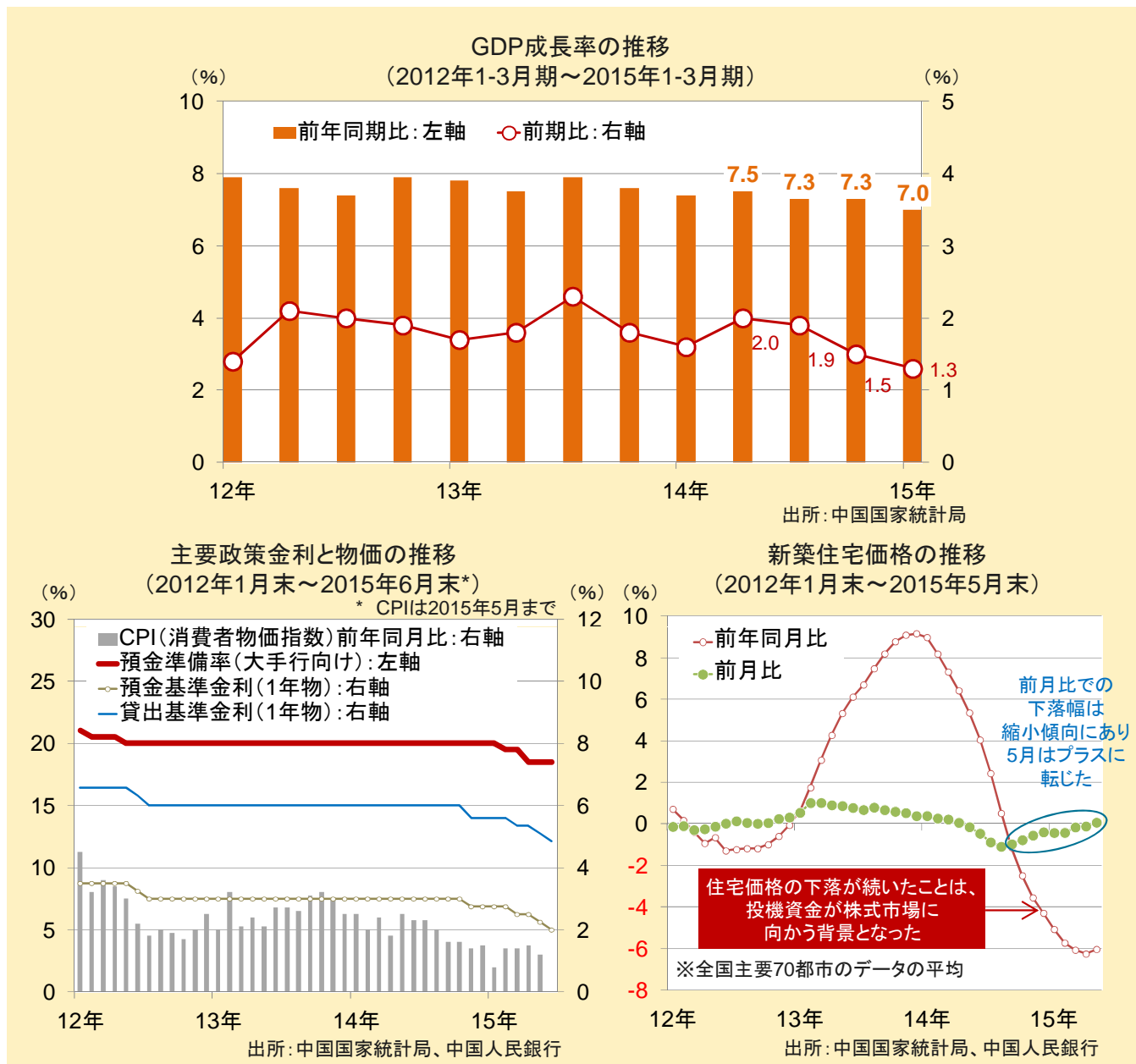
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めたいと目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

経済動向

ニューノーマル  
**持続可能な成長をめざす「新常态」下の中国、  
 景気の下振れ回避に力を注ぐ**

- 中国経済は、足元で減速傾向となっています。持続可能な経済成長に向けて、今後も投資依存型の高成長時代に生じた構造問題(過剰投資、不動産投機、「影の銀行」、汚職、環境汚染など)への対応が続けられるとみられ、景気の下押し材料になる可能性が考えられます。
- ただし、当局は、大幅な下振れを避けるべく、的を絞った小刻みな景気下支え策や金融緩和などの対応を継続するとみられます。なお、住宅市場の冷え込みが景気への重石となるなか、2014年後半以降、当局は、住宅ローン規制の緩和などのテコ入れ策を繰り返し発表しており、景気の下振れ回避に動いています。



※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

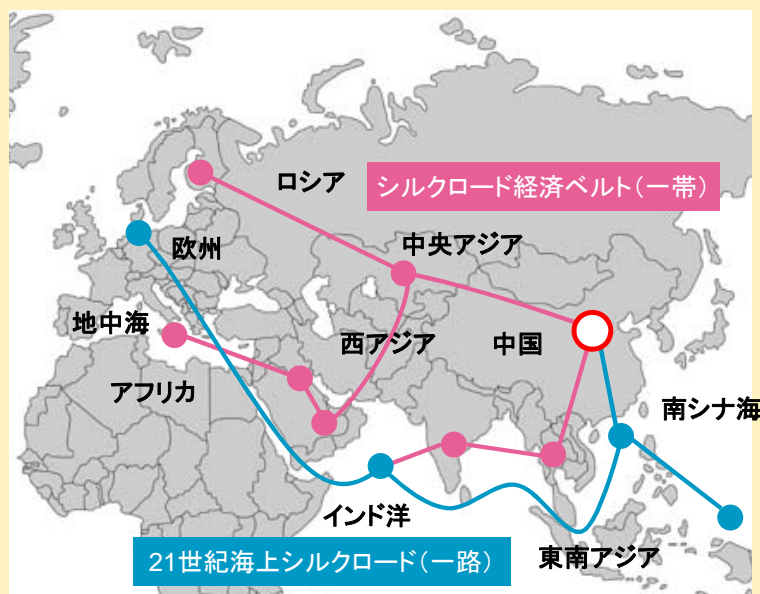
■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

注目のトピック

## 動き出す「一带一路」構想 注目される経済波及効果

- 「一带一路」構想とは、中国から欧州やアフリカまでを陸海路で結び、かつてのシルクロード沿いに新たな経済圏を創出する構想です。2013年に習近平国家主席によって打ち出された後、今年3月に中国政府によって正式に概要が発表されました。
- 同構想実現への資金源として注目されているのが、中国主導の国際金融機関、アジアインフラ投資銀行(AIIB)です。同銀行は、世界57カ国の参加により創設され、年内の業務開始が見込まれています。
- 「一带一路」構想の推進に伴ない、今後、インフラ建設や交通・輸送関連など多くの産業分野でビジネスチャンスが生じるとみられることから、同構想の進展に市場の注目が集まっています。

「一带一路」構想による開発地域のイメージ

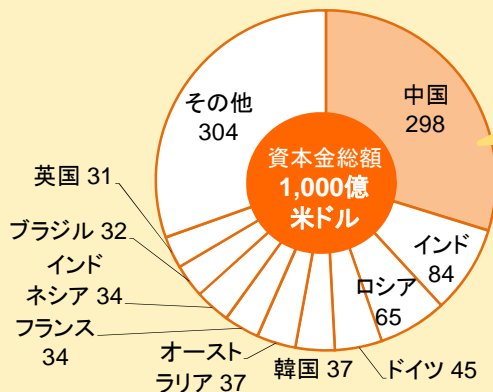


### 「一带一路」構想とは？

中国を起点に中央アジアを経由して欧州に至る「シルクロード経済ベルト」(一帯)と、中国沿岸部から東南アジア、インド洋を経て欧州に繋がる「21世紀海上シルクロード」(一路)の双方において、鉄道や道路、送電網や港湾などのインフラ整備を行ない、65カ国、44億人をカバーする巨大経済圏を創出させる構想。

※上記はイメージです。中国国務院による情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

アジアインフラ投資銀行(AIIB)の資本金の内訳  
(単位:億米ドル)



中国が30%弱を負担し最大の出資国となる

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



## 投資顧問会社からのコメント

以下は、「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」の投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントです。

### 足元の株式市場 について

## 中国本土市場の長期的な上昇に期待

中国本土市場は、今年初めから株価が好調に推移してきたことを受け、足元では利益確定売りの動きも出ています。しかしながら、長期的には株価上昇が期待されることから、足元の状況は投資の好機であるとみています。中国国内の投資家は、同国政府による構造改革の取り組みを引き続き強く好感しています。テクノロジー、インターネット、オートメーションなど一部のニューエコノミー銘柄など、株価水準について懸念される銘柄もありますが、中国の金融システム内に潤沢な資金がとどまっていることなどを踏まえると、中国株式市場全般の株価水準は、バリュエーションからみて、妥当な水準にあると考えられます。

なお、H株の株価水準は、A株に比べて、バリュエーションからみて、大幅に魅力的であると判断されます。外国人投資家が慎重な見方を維持していることなどを背景に、香港への資金流入に力強さはみられず、香港株式市場は、中国本土市場と比べて上昇力に欠ける展開となっています。ただし、外国人投資家の見方が変化した際には、香港株式市場に海外から多額の投資資金が流入する可能性が考えられます。

### 6月の追加利下げ について

## 6月の追加利下げは 中国本土市場の大幅下落への対応とみる

6月の利下げは、若干想定外のものでした。ただし、これは、中国本土市場の6月中旬以降の大幅下落に対応したものと判断されます。

中国本土市場では、6月中旬にかけて株価が急上昇する一方、中国政府はこれまでの株価上昇ペースを抑制したいと考えているのではないかとの見方が広がっていました。このようななか、新規株式公開に伴う需給悪化懸念や信用取引規制への懸念が強まったことから、中国本土市場は短期間で大きく下落する状況となりました。

今回の追加利下げは、株価の大幅下落を回避したい中国政府の姿勢の表れと考えられます。また、市場で追加金融緩和期待が後退したなかで、予想外に追加利下げが実施されたことは、中国本土市場にとってはポジティブと考えられます。

(次頁に続く)

※ 上記コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

以下は、「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」の投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントです。

(前頁より続く)

## 今後の見通し について

## 中国本土市場は今後も 概ね上昇基調を辿るとみる

中国本土市場については、今後、株価変動率の高まりも想定されますが、①政府による改革姿勢、②緩和的な金融政策、③世界的に広く利用されている株価指数において中国の構成比率が引き上げられることへの期待、といった3つの理由から株価は概ね上昇基調を辿ると見込んでいます。

### ①政府による改革姿勢

改革推進を通じて、中国政府は、ガバナンスの質の向上、中央政府への権力集中、経済成長の推進をめざしていると考えられます。これまでと今回の主な違いとして、中国政府は、新しい経済環境下において持続的な経済成長を確保するべく、国内経済の特定分野を対象を絞った景気刺激策の実施に重点を置いている点が挙げられます。消費を後押しするとともに、サービスセクターの投資を下支えする上で、特に社会保障改革は重要な柱となると考えられます。実施の可能性が高い重要な取り組みとしては、戸籍管理制度や社会保障制度の改革、農村改革や土地改革、預金保険制度の導入、公共サービスと公共料金のさらなる改革などが挙げられます。これらの改革の実施に成功すれば、中国経済は消費主導型の経済モデルへと変貌を遂げ、中国本土市場にとって大きな追い風となると考えられます。

### ②緩和的な金融政策

米国では、2009年から利下げやQE(量的金融緩和)が実施された一方、中国では2010年から徹底的な金融引き締め策が実施されてきました。中国が金融緩和に転じたのは2014年末のことであり、それに反応する形で、中国本土市場は株価が急上昇しました。今後、米国で利上げが開始された場合においても、中国本土市場は、緩和的な金融政策を追い風に、上昇基調が続く可能性が高いとみています。

### ③世界的に広く利用されている株価指数において中国の構成比率が 引き上げられることへの期待

中国は世界の名目GDPの約13%を占めていますが(2014年末時点)、世界的に広く利用されている株価指数であるMSCI AC ワールド指数における中国の構成比率はわずか3%弱(2015年5月末時点)にすぎません(また、中国A株は含まれていません)。こうした状況は、過去の日本に非常に似ていると考えられます。かつての日本は、経済大国として目覚ましい躍進を遂げていたにもかかわらず、世界の株価指数における構成比率が不釣り合いに低い状況にありました。しかしながら、円が完全な変動相場制へと移行された1980年代後半に、ようやく変化し始めました。MSCI AC ワールド指数における中国の構成比率についても、最終的には同国経済の重要性が十分に反映された水準になっていくものと考えています。そうなれば、アセットアロケーションや投資の決定において、投資対象としての中国の重要性がこれまでよりも大きく高まると考えられます。

(次頁に続く)

※ 上記コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

以下は、「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」の投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントです。

(前頁より続く)

## 「一帯一路」構想と AIIBについて

## 中国株式市場の 長期的な追い風になるとみる

「一帯一路」構想は、中国経済および株式市場に様々な好影響を与えるとみられます。なかでも最も期待されているのが余剰生産力の活用です。例えば、中国の素材セクターは、長年にわたる過剰な設備投資を背景に、生産力が過剰状態となっています。しかしながら、「一帯一路」構想を通じて、海上シルクロード沿いの様々なプロジェクトに余剰生産力を効率的に割り振ることにより、資源配分の効率化や関連企業の業績回復につながる可能性が考えられます。中国製の資本財や製品に対する需要が高まれば、中期的には消費主導型経済モデルへの移行過程における国内経済への打撃が軽減されることになり、中国株式市場は下支えされると考えられます。そして、長期的には、中国企業が海外のプロジェクトに携わっていくことにより、中国人民元の国際化も促進され、中国株式市場のさらなる追い風になると見込まれます。

AIIB創設の主な目的は、アジアの新興国におけるインフラ整備の円滑化やアジア地域における経済統合の促進にあります。AIIBは、アジアの発展途上国に対し、低金利での融資、無償資金援助、政策対話、技術協力、出資を行なう予定であり、それらの資金によって、インフラ、教育、医療、行政、農業、環境保護、天然資源管理など多岐にわたる分野への投資が支えられることとなります。こうしたことは、固定資産投資、雇用創出、所得増加、景気押し上げによる相乗効果が期待されることから、株式市場に非常に大きな好影響を及ぼすものと考えられます。AIIBは、欧米主導色の強い世界銀行やIMF(国際通貨基金)に対抗し、アジアがより中心的な役割を果たす機関の確立をめざしています。これによって、米ドルやユーロだけでなく、アジア地域内の通貨も決済通貨として利用可能となることから、中国人民元だけでなく、他のアジア諸国の通貨についても国際化が進むものとみられます。それを受けて流動性が大幅に向上すれば、アジアの株式市場は米国の金融政策の方向性に影響されにくくなるものと予想されます。

以上

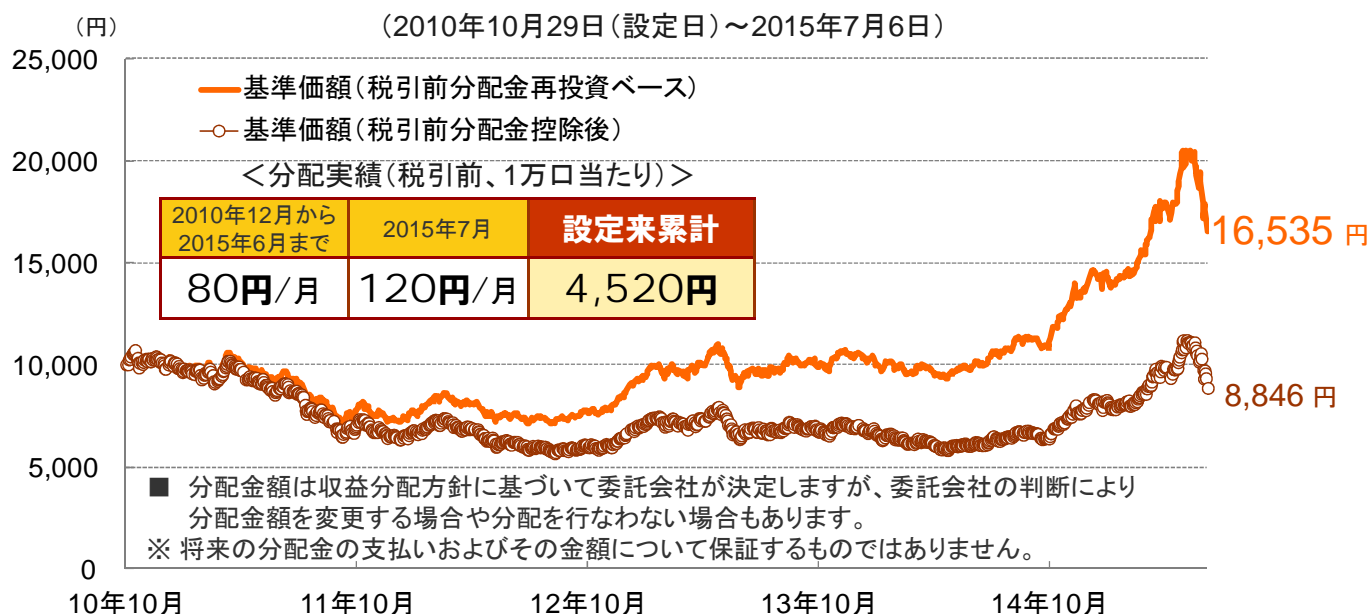
※ 上記コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



## 「チャイワン」のパフォーマンス

### 基準価額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後(後述の「手数料等の概要」参照)1万口当たりの値です。  
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

## 「チャイワン」のポートフォリオの概況

(2015年5月末現在)

### 組入上位10銘柄 (銘柄数87銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	2.99%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	2.95%
3	SINOSOFT TECHNOLOGY GROUP LT	ソフトウェア・サービス	2.89%
4	CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.57%
5	INDUSTRIAL BANK CO LTD-A	銀行	2.32%
6	CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	保険	2.30%
7	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	2.21%
8	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	2.02%
9	AISINO CO LTD-A	ソフトウェア・サービス	1.95%
10	CITIC SECURITIES CO-A SHARES	各種金融	1.80%

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

### 組入上位3カ国

	国名	比率
1	中国	81.7%
2	台湾	10.1%
3	香港	3.7%

### 人民元比率

比率
54.7%

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

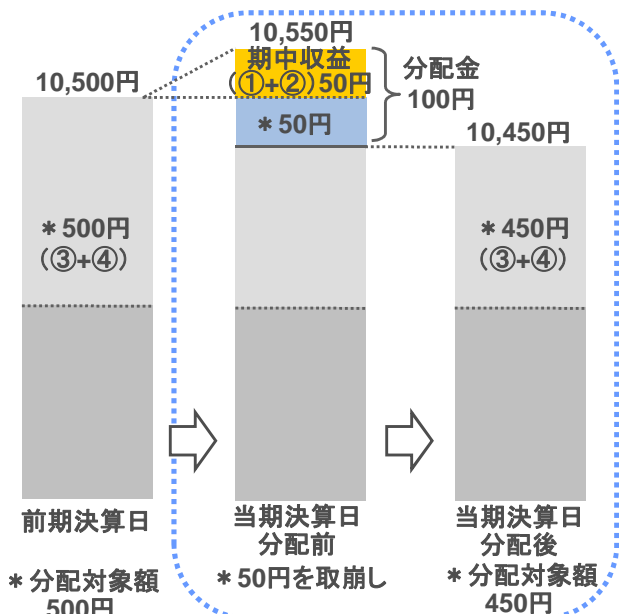
## 投資信託で分配金が支払われるイメージ



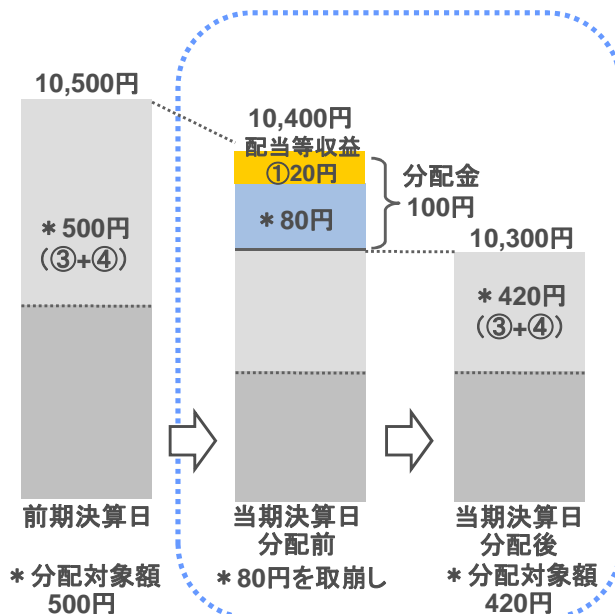
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算から基準価額が上昇した場合



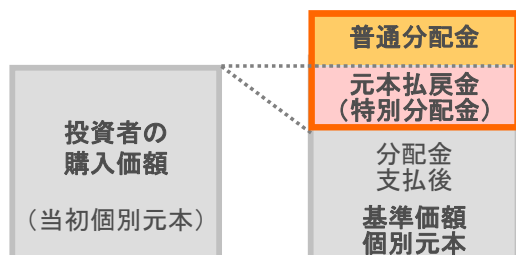
### 前期決算から基準価額が下落した場合



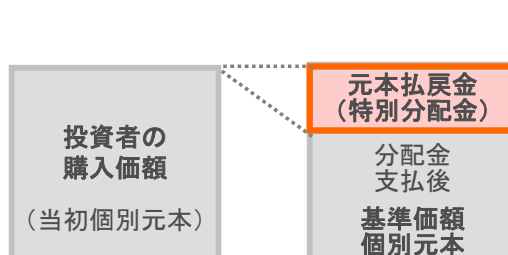
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■ 当資料は、投資家の皆様へ「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

**お申込みに際しての留意事項①****■リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】**

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

**【流動性リスク】**

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

**【信用リスク】**

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

**【為替変動リスク】**

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

(次頁に続きます)

■当資料は、投資家の皆様へ「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

### 【カントリー・リスク】

投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

### <中国企業の人民元建株式におけるリスクおよび留意点>

#### ◆回金遅延リスク

中国の国家外貨管理局(SAFE)はその裁量で中国の外貨収支残高状況などを理由として、日本国内への元金および収益の送金を規制することができます。したがって、想定したスケジュール通りに信託財産の回金が行なえない可能性があります。

#### ◆証券市場を取り巻く制度および制約

中国の証券市場および証券投資に関する枠組み(決済システムなど市場インフラを含みます。)には、様々な制限および制約があります。これらの制限および制約は、大部分が中国証券監督管理委員会(CSRC)および国家外貨管理局(SAFE)の裁量によって行なわれます。

海外からの投資規制や海外への送金規制などの種々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、投資対象市場が著しい悪影響を被る可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資家の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



## ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏(中国、香港、台湾)の株式に投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。  
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。  
 ※ 基準価額が当初元本(1万口当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。
3. 現地からの情報を活用して、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日または購入申込日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2021年10月4日まで(2010年10月29日設定)
決算日	毎月4日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金不可日	換金請求日または換金請求日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.78% (税抜3.5%) を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。  
 <<ご参考>>  
 (金額指定で購入する場合)  
 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。  
 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。  
 (口数指定で購入する場合)  
 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.78%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。  
 購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、  
 購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.78%(税込) = 37,800円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万7,800円をお支払いいただくこととなります。
  - 換金手数料 ありません。
  - 信託財産留保額 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額
- <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.728%~1.89%(税抜1.6%~1.75%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.512%(税抜1.4%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.216%~0.378%(税抜0.2%~0.35%)程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や運用内容の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
  - その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
- ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社** 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社** 日興アセットマネジメント アジア リミテッド
- 受託会社** 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社** 販売会社については下記にお問い合わせください。  
 日興アセットマネジメント株式会社  
 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/  
 [コールセンター]0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。